

第 19 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月 31 日

株式会社 札幌ドーム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,696,357,225	流動負債	1,294,363,208
現金及び預金	3,006,631,223	買掛金	56,653,662
売掛金	376,211,718	短期リース債務	25,770,844
商品	46,345,040	未払金	783,675,235
貯蔵品	4,881,860	未払費用	64,394,333
前払費用	28,650,680	未払法人税等	75,982,000
未収入金	98,389,738	未払消費税等	7,217,600
繰延税金資産	39,733,187	前受金	265,998,670
その他	97,813,779	預り金	14,670,864
貸倒引当金	△2,300,000	固定負債	150,045,473
固定資産	809,869,250	長期リース債務	49,466,207
有形固定資産 (386,759,502)	長期預り保証金	43,000,000
建物	214,789,059	長期預り敷金	3,382,600
構築物	137,817,840	役員退職慰労引当金	54,196,666
機械及び装置	19,002	負債合計	1,444,408,681
工具器具備品	34,133,601	(純資産の部)	
無形固定資産 (165,178,958)	株主資本	3,061,817,794
ソフトウェア	82,967,845	資本金	(1,000,000,000)
リース資産	81,749,113	利益剰余金 (2,061,817,794)
電話加入権	462,000	利益準備金	24,000,000
投資その他の資産 (257,930,790)	その他利益剰余金	2,037,817,794
投資有価証券	10,000,000	施設保全設備更新積立金	990,569,649
長期前払費用	27,972,000	繰越利益剰余金	1,047,248,145
退職積立金	43,237,750		
繰延税金資産	175,768,040		
その他	953,000		
		純資産合計	3,061,817,794
資産合計	4,506,226,475	負債及び純資産合計	4,506,226,475

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,754,031,245	
商 業 事 業	1,149,287,365	
観 光 事 業	26,690,333	
そ の 他 営 業 収 益	1,213,174,686	4,143,183,629
売 上 原 価		2,961,616,233
売 上 総 利 益		1,181,567,396
販売費及び一般管理費		941,083,808
営 業 利 益		240,483,588
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	550,000	
受 取 手 数 料	14,073,438	
受 取 貸 貸 料	24,267,600	
雑 収 入	10,384,535	49,275,573
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82,584	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,633,226	
雑 損 失	588,786	2,304,596
経 常 利 益		287,454,565
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19	19
税 引 前 当 期 純 利 益		287,454,546
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	94,699,406	
過 年 度 法 人 税 等	167,493,300	
法 人 税 等 調 整 額	△140,506,627	121,686,079
当 期 純 利 益		165,768,467

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			施設保全設備 更新積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,000,000,000	22,000,000	640,569,649	1,253,479,678	1,916,049,327	2,916,049,327	2,916,049,327
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,000,000		△22,000,000	△20,000,000	△20,000,000	△20,000,000
任意積立金の積立			350,000,000	△350,000,000	-	-	-
当 期 純 利 益				165,768,467	165,768,467	165,768,467	165,768,467
当期変動額合計	-	2,000,000	350,000,000	△206,231,533	145,768,467	145,768,467	145,768,467
当 期 末 残 高	1,000,000,000	24,000,000	990,569,649	1,047,248,145	2,061,817,794	3,061,817,794	3,061,817,794

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 546,329,292円

2. 重要な係争事件

当社は、平成22年8月21日に行われたプロ野球の試合の観戦中、ファウルボールの直撃により傷害を負った観客から損害賠償の支払を求める訴訟を受けておりました。当該訴訟については、平成27年3月26日に他の被告と連帯して41,956,527円及び遅延損害金の支払を命じる第一審判決を受け、当社、札幌市及び株式会社北海道日本ハムファイターズはこれを不服とし、平成27年4月7日付けで控訴いたしました。その後、平成28年5月20日に札幌高等裁判所より原判決を取り消し、当社及び札幌市に対する原告の請求を棄却し、また、株式会社北海道日本ハムファイターズに対しては原告へ33,575,221円及び遅延損害金の支払を命じる第二審判決を受けておりました。

なお、この係争事件については、原告、被告ともに期限である平成28年6月4日までに上告の手続きがされなかったことから、当該判決が確定しております。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成28年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株当たりの配当額	1,000円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成29年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株当たりの配当額	1,000円
基準日	平成29年3月31日
効力発生予定日	平成29年6月30日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	13,579,502円
貸倒引当金	704,950円
たな卸資産評価損	154,692円
未払事業税	5,154,288円
未払事業所税	18,131,406円
未払法定福利費	2,008,349円
繰延税金資産（流動）合計	<u>39,733,187円</u>

繰延税金資産（固定）

繰延資産償却超過額	175,768,040円
役員退職慰労引当金	16,481,206円
繰延税金資産（固定）小計	<u>192,249,246円</u>
評価性引当額	<u>△16,481,206円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>175,768,040円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費の損金不算入額	3.3%
法人住民税均等割	0.2%
評価性引当額	0.6%
過年度法人税等	7.1%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.3%</u>

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では「札幌ドーム会計規則」に従い、リスクが極めて低いと判断されるものに限定して資金の運用を行っております。

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では、年度経営計画に基づく月次の予実管理を行い、流動資産の残高を確認しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,006,631,223	3,006,631,223	-
(2) 売掛金	376,211,718		
貸倒引当金 (※) 1	△2,300,000		
	373,911,718	373,911,718	-
(3) 未収入金	98,389,738	98,389,738	-
資 産 計	3,478,932,679	3,478,932,679	-
(1) 買掛金	56,653,662	56,653,662	-
(2) 未払金	783,675,235	783,675,235	-
(3) 未払法人税等	75,982,000	75,982,000	-
(4) 未払消費税等	7,217,600	7,217,600	-
(5) リース債務 (※) 2	75,237,051	75,322,841	85,790
負 債 計	998,765,548	998,851,338	85,790

(※) 1. 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※) 2. リース債務は1年以内返済予定の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
長期預り保証金 (※)	43,000,000

(※) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,956,711,246	-	-	-
売掛金	373,911,718	-	-	-
未収入金	98,389,738	-	-	-
合 計	3,429,012,702	-	-	-

4. リース債務の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	25,770,844	25,796,627	23,669,580	-	-	-
合 計	25,770,844	25,796,627	23,669,580	-	-	-

VI 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、札幌ドーム敷地内において、賃貸事務所用のオフィス棟を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
182,413,358	159,125,383

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

主要株主との取引

(単位：円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高 (注) 1
主要株主	札幌市	(被所有) 直接 55.0%	指定管理者 の指定者	イベント開催料等 (注) 2	95,956,338	売掛金	1,201,963
						未収入金	53,118,700
				行政財産の目的外 使用料 (注) 3	186,224,571	未払金	201,122,531
				寄付 (注) 4	306,315,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. イベント開催料等については、札幌市と締結した「札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ大会開催支援の協定書」等に基づいて取引条件を決定しております。

3. 行政財産の目的外使用料については、札幌市公有財産規則等に基づき決定されております。

4. 寄付については、「札幌ドームの管理運営に関する協定書」に基づき決定されております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 153,090円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8,288円42銭 |